

運用実績

基準価額

13,069円

前月末比

+410円

純資産総額

36.11億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,611	100.0%
現金等	0	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,254	97.1%
現金等	125	2.9%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	30.69%	3.24%	-8.36%	-7.07%	-22.28%	-28.11%	-22.27%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

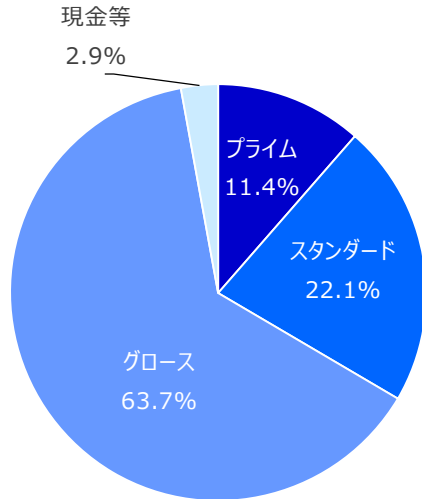
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2019/12/23	2020/12/22	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

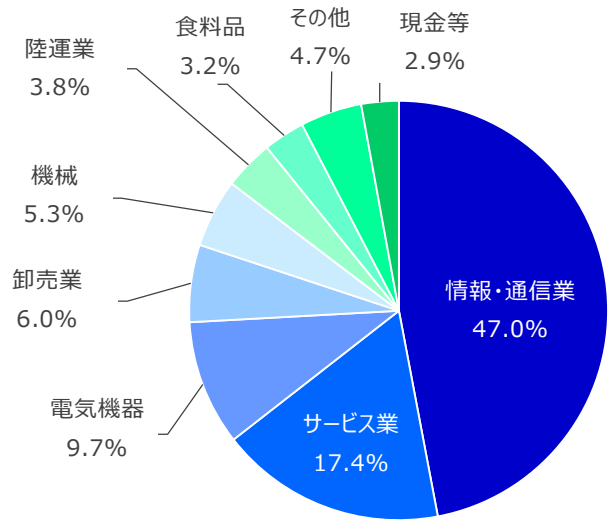
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7685	BuySell Technologies	グロース	卸売業	4.0%
2	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.9%
3	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.9%
4	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.8%
5	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.6%
6	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	情報・通信業	3.6%
7	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.6%
8	4373	シンプレクス・ホールディングス	プライム	情報・通信業	3.3%
9	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.0%
10	7096	ステムセル研究所	グロース	サービス業	2.9%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

6月の国内株式市場は、利益確定や欧州の政局不安などから売られる場面もありましたが、各国の主要株式指数が最高値を更新したこと、米国長期金利が低下したこと、株主総会を控え追加の株主還元策への期待からバリュー株中心に資金が流入したことなどから上昇しました。

先月末38,487.90円であった日経平均株価は、週明けの3日から、前週末の米国株市場で米長期金利が低下し、NYダウが5月31日に570ドルを超える大幅な上昇を見せるなど堅調であったことから39,000円台まで上昇しました。その後、利益確定売りや米景気減速が警戒され一時下落しましたが、6日からは、米雇用指標の発表を受け米長期金利がさらに低下したことでハイテク系グロース株中心に買われ、ナスダック総合株価指数が大幅高で史上最高値を更新、特にエヌビディアをはじめ半導体関連株への買いが顕著だったこと、外国為替市場で1ドル＝157円前後まで円安が進んだことで輸出セクター中心に追い風となり、11日には一時39,300円台まで上昇しました。その後、欧州の政局不安などを背景に海外投資家と思われるリスク回避目的の売り圧力が先物主導で増幅され、17日に一時38,000円を下回る水準まで下落しました。18日以降は、米景気の底堅さが確認されたことで、ナスダック総合指数、S&P500指数の最高値更新を受け、国内株は大きく買われ、月末にかけて、銀行や保険などの金融株や自動車株、エネルギー関連株が買われるなどバリュー株中心に投資資金が流入し、39,583.08円で6月を終えました。

大型株では、新中期経営計画（特に防衛事業）が評価され、また、子会社の三菱造船が、国内初のメタノール燃料ロールオン・ロールオフ貨物船を2隻受注したことが材料視された三菱重工業、半導体製造装置の主力銘柄のアドバンテスト、急拡大すると期待される肥満症治療薬の権利を持つ中外製薬、ソフトバンクの上昇が目立ちました。一方で、空売り投資家のネガティブレポートを受けて不透明感が強まったレーザーテック、肥満症治療薬の試験結果が基準を満たさなかったことで期待が剥落した塩野義製薬などの下落が目立ちました。

東証33業種別では、保険業、倉庫・運輸関連業、サービス業が上昇し、ゴム製品、電気・ガス業、海運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが1.34%、日経平均株価2.85%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が6.91%となりました。

企業調査概況

世界の株式市場を見渡すと、今年に入って「エヌビディア」など人工知能（AI）関連の株価が大きく上昇していることは広く知られていますが、実は、AI関連企業と共に、製薬企業も相場のけん引役となっています。6月6日付の日本経済新聞によると、世界の株式時価総額が最大値を付けた2021年11月と今年5月末で比較した時価総額増加幅上位10社に「イーライ・リリー」（米国）や「ノボルディスク」（デンマーク）といった肥満症薬大手がランクインしています。

製薬企業のなかでも肥満症薬大手の株価が上昇している背景には、肥満症は心臓病など多くの疾患を引き起こす原因となるため、こうした疾患の発症リスクを低下させることは将来的な医療費の削減に貢献できる可能性があり、社会的な意義が大きいと考えられます。

肥満症薬に限らずこのような“社会的意義”という観点を持って企業を評価することは、とても重要で、弊社でも大切にしている点です。例えば、ヘルスケアビジネスを評価する上で、医療財政の持続可能性が社会課題となっている日本では、「その事業が医療費や介護費の削減に貢献するか」「医療財政を圧迫しないか」という点に注目することは、その事業の持続性や安定性を考える手掛かりとなります。

健康保険組合からレセプト（診療報酬明細書）データを匿名加工して利活用する事業を展開するある企業では、被保険者の服薬状況や健康診断の数値の含まれるデータベースを独自の手法で解析し、どのような人が病気にかかりやすいかを判断しています。こうして得られた知見を活用し、顧客企業向けに、将来疾患を発病するリスクの高い社員に対して予防を促す、という事業も行っていますが、このような事業は医療費抑制にもつながり、持続可能性が高いと言えます。

当ファンドでは、このように社会課題を解決しながら持続的に成長する企業を見出すべく、引き続き個別直接面談での議論を通じて精緻な企業価値の評価を行ってまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サンウェルズ（9229）～

今月ご紹介する「サンウェルズ」は、“介護サービスに進化と変化を”というミッションのもと高成長を続ける新興企業です。創業者の苗代社長は、自身が闘病生活を送った経験から、病気・障害を持つ人に役立つサービスを作りたいとの想いから病状回復後に起業しました。以降は介護関連サービスを次々と立ち上げ、その中で主力事業へ育ってきたのが、重度パーキンソン病患者専門の住宅型有料老人ホーム『PDハウス』です。

指定難病であるパーキンソン病を根治する治療法は現時点で確立されていませんが、リハビリと適切な薬剤投与で進行を遅らせることは可能です。しかし、入院以外に毎日リハビリを受けられる場所がない、重度になると通院に支障が出始めて専門医による診療を受けにくくなる、薬の量・頻度に伴い適切な服薬管理が難しくなる、といった課題があり、悩みを抱える患者・家族が多いのが現状です。国内の患者数は約14万人、うち重度は4.8万人に及び、高齢化で更に増え続けています。大きな社会問題といえるわけですが、それを解決できる施設として同社は『PDハウス』を開発しました。パーキンソン病に特化したリハビリプログラム、神経内科専門医師による訪問診療、24時間対応の訪問看護・服薬管理など、入居者が安心して生活できる基盤を有しているのが特徴です。これだけ充実した支援を行う場合、収益と見合わないことも多々ありますが、同社は医療保険・介護保険・障害保険を組み合わせたモデルを組み立て、収益性も確保することに成功しました。

事業立ち上げから僅か6年で『PDハウス』は31施設・定員1,650名（2024年3月末時点）の規模に拡大しましたが、既存施設の稼働率は97%、待機者は300名を超えており、入居ニーズは極めて強い状況です。同社は新規開設と採用を一層強化することで、その需要に応えようとしています。社会課題解決と経済性を両立した事業として、今後も同社の積極展開が注目されます。

組入銘柄のご紹介 ～BuySell Technologies（7685）～

今月は、リユース（買取販売）事業を展開している「BuySell Technologies（バイセルテクノロジーズ）」をご紹介します。モノを大事にしたい、中古品でも構わない、という日本人の意識の変化を背景に、リユースの市場は今や約2.9兆円の規模となっています。市場拡大に伴い多くの企業が参入していますが、同社は出張訪問買取を中心に据えているのが特徴です。シニア層の遺品整理・生前整理・自宅整理といったニーズを的確に捉え、家にある着物、切手、古銭、貴金属、ブランド品、時計などを買い取っています。

独自性の高いサービスに加えて、強みとなっているのが“データドリブン経営＝徹底してデータを重視する経営”です。インターネット広告やマス広告による問い合わせ獲得、訪問アポイントの生成、出張訪問、真贋・査定、法令順守、買取、在庫管理・販売、まで、全ての業務を自社内で組織化し、さらに細かいKPI（重要業績評価指標）に分解して設定しています。このKPIを管理・分析し、改善を繰り返していくことで生産性の継続的な向上を図っています。こうした仕組みは、もともとコンサルタントとして同社を担当していた岩田氏（現会長）が構想を練り、入社後に研ぎ上げていきました。さらに2017年の社長就任以降、さらに加速させることで、リユース業界でも異彩を放つ企業となりました。

2023年12月期は、広域強盗事件の報道や酷暑といった複数の外部要因が重なったことで苦戦を強いられましたが、この経験を通じて“データドリブン経営”の一層の強化が図られています。例えば、一度訪問して買取を行った顧客への再訪です。信頼を既に得ていることからアポの取得が容易で買取につながりやすいようです。さらに買取した買取店舗を持つ子会社への“データドリブン経営”注入も今年から本格化しています。古典的なビジネスであるリユース業界にテクノロジーを持ち込むことで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 （申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。） ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年3月23日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。